

# 地方行政

◇昭和23年7月9日 第3種郵便物認可◇毎週2回月・木曜日発行(但し祝日を除く)  
◇発行所 東京都中央区銀座5丁目15番8号 時事通信社  
電話(03)6800-1111◇郵便番号104-8178©時事通信社2005

2月7日

時事通信社

## 道標

### ガーデンシティふかやの創造

新井 家光 埼玉県深谷市長



最近よくに耳にするようになったスローフード運動は、伝統的な食文化の崩壊を招いたとされるフ

アーストフードのアンチテーゼとして、一九八〇年代にイタリアで始まった。地域の食材を生かし、地域独特の料理方法などで時間をかけてつくった食事をとることで、食生活はもちろん、暮らしそのものを豊かにしていこうとする考え方である。こうした姿勢は、食事ばかりでなく、生活全体に広がりつつあり、スロークライフという考え方も一般化しつつある。顧みればファーストフードは、言わば現代のスPEED社会を象徴するものとして登場したが、「もの」から「こころ」へと人々の価値観がシフトしていくにしたがい、精神的に豊かな暮らしが求められるようになり、スロークライフの考え方が浸透していったものと思われる。深谷市は、全国的なブランドとなっている深谷ネギをはじめ、野菜や花きの生

産が盛んであり、チューリップとユリの切り花の生産は日本一を誇っている。

こうした市の特徴を生かし、やすらぎと潤いのあるまちづくりを推進するため、本市では「ガーデンシティふかや構想」を策定し、花と緑豊かな美しいまちづくりに取り組んでいる。この構想は、花や緑あふれる郷土を愛し、美しいまちを創り、自然環境を育むことをモットーとしており、スロークライフの考え方を実践するものである。この構想に基づき、平成十六年十月十五・十七日に「全国ガーデンサミット」と「ふかや花フェスタ」を開催したところ、大きな評判と共感を頂ぎ、大成功を収めることができた。現在、自治体がおかれている厳しい状況を考えれば、行財政改革やIT化などに代表される「SPEED社会」の側面に取り組むことも欠かせないが、市民の皆さんに、人間らしい豊かで潤いのある生活を送っていただくために、「スロークライフ」の側面も両立できるようにまちづくりに、意欲的に取り組んでいきたい。

## 目次

古田英士長野県議会議長インタビュー……………2	各府省の2005年度予算案—文部科学省……………10
田中康夫知事の評価は「45点」	学力向上、問題行動対応などに重点
—選挙前にきっちりした県政検証を—	—5.4%減の5兆7332億円—
分権と行革をめぐる動き……………7	文化行政の波……………12
12月定例会の意見書採択状況(4)……………14	校舎整備補助金の交付金化を—文科省会議……………13
1月の地方選挙結果……………18	政界メモ 「政治とカネ」再び焦点に……………19

古田英士長野県議会議長インタビュー

# 田中康夫知事の評価は「45点」

—選挙前にきっちりした県政検証を—

長野県は、田中康夫知事が二〇〇〇年十月に就任して以来、脱ダム宣言で公共事業依存の行政に異議を唱えるなど、話題には事欠かない。県議会も〇二年七月に知事の不信任決議を可決、田中知事が大差で再選した後も知事とは同調せず、異なる方向性で独自の存在感を示してきた。

昨年も、十二月県会で、同県山口村と岐阜県中津川市の越県合併議案を異例の議員提案で議決した。県議会と知事の対立も深刻で、予算案の修正や条例案・人事案の否決も日常茶飯事。十二月県会でも、教育長含みの教育委員の人事案件を認めず、県教育長は不在のまま。

長野県議会の古田英士議長（ふるた・ふじ、六四）は、昨年の二月県会末に議長に選ばれ、知事と対立しがちな議会の運営に心を配ってきた。関連議案の議員提案という異例の事態になった越県合併問題や田中県政への評価を聞いた。

## 越県合併議決は苦渋の選択

—山口村の越県合併議案を議員提案で議決し

たが。（編集部注、越県合併問題の詳細は本誌1月24日号を参照）

**古田議長** 長野県知事として一連の行動の中で、ああいう思い（合併反対）があるんなら、「山口村はぜひ面倒を見るから残ってくれ」と早い段階で判断してほしかったというのが正直な話かなあ。議会は、あそこまで進んでしまったので、苦渋の選択をさせてもらった。

—山口村が越県合併の検討を始めたころまでさかのぼれば、知事はどうするべきだったのか。

**古田**（山口村の）村長が、今度の平成の大合併の特例に合わせて合併したいと、最初に言いに来たときに知事は「地域の意向を尊重する」と言った経過がある。そのときに、「いや、困る。長野県でどんなことがあっても面倒見るよ。大事な村だから」と、こういう発言をしてもよかったのではないか。

私が知事とブラジルに行ったとき（〇四年十一月）、ブラジルに鳥崎藤村の記念碑があるんです。一緒に知事と見てきたんだけど、「議長、どう

したらいいかねえ」と相談がありました。

私は喬木村（たかぎむら）の例を挙げた。私の選挙区の飯田市に喬木村から、将来、村はなかなか難しいから、合併させてほしいと申し入れがあった。（〇三年八月に）合併協議会を設置して、



インタビューに応える古田英士長野県議会議長（1月24日、県庁議会棟の議長室で）

上村(かみむら)や南信濃村(みなみしなのむら)も一緒に面倒見てほしいということになった。ところが、知事が「合併反対、合併反対」と言っていて、泰阜村(やすおかむら)の住所の問題もあり、喬木村(たけのき)によく来て、合併反対派の集まりに顔を出して、反対を表明された。住民投票の前に知事は三回も喬木村に行った。そのおかげで、住民投票で合併反対がわずかの差で勝った。

### 松本市長による田中知事への「診断」

菅谷昭松本市長は、一月六日の記者会見で、「批判ではない。私はやぶ医者ですが」と断った上で田中康夫知事の政治姿勢を「反復性サブライズ(驚かせる)症候群」とする「診断」を披露した。症状として、「独断思い付き発作」「マスコミ受け狙い癖」「裸の王様類似症」の三点を挙げ、知事に対し、「謙虚さと素直さという常備薬を持つてほしい」と求めた。

菅谷市長は、元信州大学医学部助教授で医師の資格を持つ。信州大学を退官し、一九九六年から五年半にわたり、ベラルーシ共和国で、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故の影響で多発する甲状腺がんの患者の治療に従事した。

帰国後、田中知事の強い求めで県職員になり、衛生部長などを務めた。その後、〇四年三月の市長選で、田中知事を支持するグループの支援を受け、「反田中」の前市長を破り初当選した。

それで喬木村は協議会から離脱をした。

だから私は知事に、「なぜ山口村にも喬木村のように行かなかったのか。今からでは遅いよ。今から何をしますか」と言うと、知事は黙っちゃった。そういう話をしたことがあった。知事は今になってあれだけ反対の思いがあるのなら、(なぜ)合併の話が始まった最初の段階で、「山口村は大事なものであるから長野県に置いておく」と意思表示をしなかったのか。知事は最初のうちは「住民が決めること。私は民意を尊重します」とずっと言っていた。

議会は、最初のころ、私の見る範囲では、山口村の越県合併には反対者が多かった。

### 県庁はばらばら、市町村とギクシヤク

——田中知事を百点満点で採点すると何点か。

**古田** 四十五点。半分の五十点さえも差し上げられない。大きな理由は、(すでに退任した阿部守一)副知事をはじめ県職員の意見を全然聞かず、巨大な県庁組織がばらばらになり、機能不全に陥ったこと。それから、市町村の事業を県が手助けしなければならぬが、市町村にも相談せずにギクシヤクしている。市町村との関係が悪化した。

——四十五点を付けた部分は何か。

**古田** 行政の在り方、例えば「職員は県民サービスに徹せよ」と言っている。

それから、財政再建。良いか悪いかは別としても、日本一の給与カットを(職員組合に)合意さ

せた。これはほかの人にはできなかった。また、県政を県民の身近に引き寄せたということは評価している。

——どうしてこんなことになったのか。

**古田** 独裁というか、独善というかね。独裁的な手法で、人の言うことは聞き入れない。これに尽きる。マスコミ狙い癖とか、目立ちたがりや症候群とか誰か(編集部注、菅谷昭二すげのや・あきら)長野県松本市長)が言った。「素直さ、謙虚さの常備薬を持つてほしい」と。

あそこまで言えば、田中さんのことだから確実に恨みを持つね。修復はあり得ない。性格に特色を持った人だから、あの人は。忠言とか提言とかは聞き入れない。

四年間見ていて、謝ったときも「すみません」と謝ったことはない。公文書も守らない。朝に約束しても夕方には破る。その都度、「君子は豹変(ひょうへん)する」とか、「良い意味での朝令暮改だ」とか、言い訳はするけれども、謝らない。

——議長から見て理想の知事像は。

**古田** 新しい地方の自治が問われ、今までは違った形でやっていかなければならない時代を迎えているのは事実だと思う。一番大事なことは、県政は、大きい組織の中で動くので、職員との信頼関係をまず、しっかりとつくることだ。

知事は強大な権限を持っているから、みんなの意見を取り入れて、良いと思ったことには、強力なリーダーシップを発揮してほしい。



山口村の越県合併議案提案を求め、田中康夫知事と会談する古田議長(04年12月20日、県議会議会棟で)

### もう目覚まし時計は終わった

——来年八月末には知事の任期が切れるが。

**古田** 田中知事は権力を拡大解釈をしても利用するけれど、責任は取らない。そこにあの人の大きな欠陥がある。

——来年の知事選挙には多分立候補しないと、立候補しても勝てない。

——仮に立候補すれば、対抗馬が必要。何か考

えはあるか。

**古田** 今年一年、県政を検証して県民の支持率が下がって30%になれば、誰が出てでも田中知事に勝てるんじゃないですかね。40%だと対抗馬との比較になる。30%になれば、「ああ、(田中知事じゃ)駄目だ」という人が多くなる。(編集部注、田中知事への支持率の変化は本紙2004年11月29日号を参照)

だから、候補者も大事だけれども、(知事の公約で)「壊すから創(つく)る」と言うが何もできないじゃないか、あるいは、思い付きでやることが、本当に県民のためになるのかと検証すべき。県議会は検証をきっちりやるのが大事。

検証して県民が田中知事の実態を知ったときに、「もう目覚まし時計(的な田中知事の役割)は終わったのかなあ。分かりやすい、見やすい時計(別の知事)に切り替えてもらいたい」という意見になるのではないか。

### 知事不信任は愚かだった

——支持率が下がり続けた場合に、再びの知事不信任はあるのか。

**古田** 議会はこの前の不信任から出直し知事選挙(の影響)で、(〇三年四月の県議選で定数の)半数の新人が当選してきた。現職の者が出られない、落とされる(などして)、新人が半分出てきた。その皆さんは、「おらは知事とは是非々々で、いいところは伸ばして、けんかをせず知事と仲

### 信州モデル創造枠

田中康夫知事の選挙公約を具体化するための目玉事業の枠として、二〇〇三年度に「長野モデル創造枠」として設定。〇四年度は百四十一事業七十五億七千六百万円が予算化された。〇五年度予算編成では、各部署が二百二十七事業百七十七億円を同枠で要求しており、最終的に総額百五億円程度に絞り込む予定。

良くやるよ」と当選したのが、ほとんどだった。だけど、その皆さんも「知事はおかしい」と言うようになった。山口村の越県合併問題でも、知事を支持する県会議員の中でも、「おかしい」という判断を出して、たった七票だけが、知事の方へ回ったという経過はある。

——任期満了にはなる、ということか。

**古田** もう、一年ちよつとですから。お辞めになるなら別ですが。泰阜村の住民票問題も、法律を知った上で行動しなければならぬ知事の立場で、あんなぶざまな、ふざけたことをやるのは、資質の問題だ。(編集部注、住民票問題の詳細は本誌1月6日号を参照)

——知事に対し、県職員はどうすべきか。

**古田** 知事は人事権を握っている。知事を代えない限り、提言は通らないと思う。年に十数回人

事異動をやる人だから。ちよつと、県職員に今の段階で注文付けても無理。

——市町村との関係は、改善はできないのか。  
**古田** できないかもしれませんね。言っても聞

### 五輪招致委問題

一九九八年に長野市などで開催された冬季オリンピックの開催地決定をめぐり、長野側の招致委員会が国際オリンピック委員会（IOC）の委員らに過剰な接待をしたとされる疑惑。長野での開催は、九一年六月のIOCバーミンガム総会で決定。招致委の会計帳簿は、長野市役所で保管されたのち、九二年三月に焼却されたとされてきた。

田中康夫知事は、選挙公約にこの疑惑の解明も盛り込んでおり、二〇〇四年二月にジャーナリストや弁護士らによる調査委員会を設置した。調査委は今年一月十二日に説明会を開き、県の施設から見つけた帳簿の一部のコピーとされる資料を公開。九千万円の使途不明金や、帳簿が焼かれたとされる九二年三月以降も帳簿があった可能性などを「推論」(調査委の磯村元史会長)した。

一月二十二日付の新聞各紙にも、県広報としてこれらの情報を載せ、県民や当時の関係者に情報提供を求めた。調査委は二月中にも知事に調査結果を報告する予定だ。

かないんだから。

聞く耳を持つてもらわなければ駄目ということではないか。すべてのことで自分が正しく、聞く耳を持たない人。(市町村は)やむを得ないから折れる、金を出してもらえないから折れちゃう。(市町村が)妥協しているだけ。

——二月十七日開会の二月議会の争点は。

**古田** 知事が「壊すから創る」という、「創る」の一つの代表的なものが「信州モデル創造枠」。果たして本当に必要なのか、この検証は議会でするのではないか。

——予算案のほかに争点は。

**古田** 欠員になってる人事(副知事、教育長含みの教育委員)をどうするかは関心事。

それから、県の組織。経営戦略局が肥大化している。また、条例を伴うものかどうか分からないが、機構改革をするようだ。条例を伴うのであれば、私たち(県議会)が駄目なら駄目と言う。いびつな組織をどんどんつくつていいのかわ悪いのか、検証する必要があると思う。

### 五輪招致委問題、「ごまかれの」

——長野五輪招致委員会の検証委員会の中間報告が出て、県が新聞紙上の県広報で県民に情報提供を呼び掛けたが。

**古田** 支持率の下がった知事が、前職の知事がいかにくだらんことをやっていたかを一生懸命PRしようとしている。信ぴょう性など、いろん

な面から説得力がない。

IOC(国際オリンピック委員会)を相手にして九千万円の使途不明金が出たというのは、あの時期(長野での冬季オリンピック開催をIOCが決めた一九九一年六月)は、IOCそのものが「たかり」だったからだ。

——政治的なものということか。

**古田** いまさら何だ、と思う。まあ、あの新聞広告は県民のひんしゆくを買ってるんじゃないか。調べたつてこんな程度か、と。

——知事に何を求めたいか。

**古田** 県の組織運営は一人じゃできない。一番求めたいのはこのこと。

——具体的には。

**古田** 有能な職員の合議制で仕事をするとか、議会とも挑戦的じゃない話し合いをしていくとか、国や市町村ともいい連携を持つとか、その上でリーダーシップを発揮してほしい。これが求められる一番理想の知事像。田中さんがもし変身するなら、そういう立場で、最後におやりになれば、住民の皆さんは評価するんじゃないか。できるかどうかは別として。

——議長職の感想は。

**古田** 十一党派あつて議会意思を統一するのが難しいと思っていた。知事が独善的に必ずしもいいことではないことを強引に押し進めることもあつて、会派が多い割に議会意思は統一できているのではないか。

(小沢一郎〓長野支部)

## 空中消火の効果を検証

ヘリコプターによる空中消火の効果を検証するため、消防防災ヘリコプター三機と陸上自衛隊ヘリコプター一機が参加した投水実験が一月二十七日、神奈川県城山町で行われた(写真)。

この実験では、初めて一体的な運用の下で、ヘリコプター計四機が炎上した木材や木造家屋に対し、連続して投水を実施した。これから独立行政法人消防研究所による測定データの分析が行われる。その結果を踏まえ、総務省消防庁は空中消火を実際の火災現場で使えるかどうか検討していく方針だ。

ヘリコプターによる空中消火には、投下可能な水量が制限されたり、命中率が地上からの放水に比べて低くなったりという課題がある。このため、強い火災を消し止めることは難しいが、家屋の屋根が燃え落ちた後や、内部まで火が燃え移っていないような場合であれば一定の効果を上げることができるとみられている。

また、巨大地震で狭い路上に倒壊した建物などが散乱し、消防ポンプ車が火災現場に接近することが困難になってしまうようなケースでの活用も期待されている。



今回の実験は、神奈川県を震源とする直下型地震で火災が発生したという想定で、東京消防庁、横浜市消防局、埼玉県防災航空隊、陸上自衛隊からヘリコプター一機ずつが参加したほか、地上部隊として神奈川県相模原市と同県愛川町消防本部のポンプ車なども参加した。

消防防災のヘリコプター三機は、実験会場近くの相模川から機体の下部に装着した消火タンクに吸水。陸上自衛隊のヘリコプターは、地上部隊が充水した「消火バケツ」をグラウンドでつり下げる方式で行った。それぞれのヘリコプターが投水を実施し、消火効果などを検証した。

実験に立ち会った同庁幹部は「延焼の抑制や住民の避難路確保などにおいて、一定の効果があるのではないかと話しており、一定の手応えを感じていたようだ。

## 動きようがない

自治行政局は、市町村が住民票の写しなどの交付を郵便局に委託できることを定めた郵便局事務取扱法を改正する方針を決めた。昨年九月に政府が閣議決定した郵政民営化の基本方針では、窓口ネットワーク会社が、市町村が委託している事務を引き継ぐとしており、同法改正も基本方針に基づく法整備の一環となる。

同法は二〇〇一年に成立、施行された。郵便局が市町村の委託を受けて、①住民票の写し②戸籍謄抄本③地方税の納税証明書④外国人登録原票の写し⑤戸籍の付票の写し⑥印鑑登録証明書——の六種類の証明書を交付できると規定している。一月四日現在、百十の市町村が三百八十八カ所の郵便局に交付事務を委託している。

しかし、「改正することは決まっているが、中身はまだ白紙(担当者)というのが現状。というのも、民営化後の郵便局職員の身分をめぐり、非公務員化を目指す政府と公的色彩を残したい自民党との間で見解の隔たりがあるためだ。国家公務員の身分を離れると守秘義務の適用も外れるが、同局は「職員が個人情報を扱う以上、民営化されても守秘義務のような個人情報漏えいを防ぐ措置が必要」との考え。郵政民営化準備室と調整を続けているが、担当幹部は「身分の扱いが決まらないと、法律を所管する我々も動きようがない」と嘆いている。

## 分権と行革をめぐる動き

### 課・係廃止してグループ制

北海道登別市

登別市は、行政運営の効率化と組織のスリム化を図るため、2005年度から課・係を廃止してグループ制を導入する。各グループに課長職の主幹を置き、個別の業務を係長職の主査が担当。縦割りのだった係の垣根を除き、各グループ内でより横断的に業務に対応していく。

市は昨年5月、課長と係長ら職員28人から成る組織機構見直し委員会を設置。10月までに組織改編案をまとめ、市長に報告した。

この改編で、財政部が総務部財政グループと市民生活部税務室に、水道部が都市整備部水道室にそれぞれ統合され、なくなる。教委の幼児教育業務は保健福祉部に移管される。

### 村長部局8課を4課に統合

熊本県産山村

産山村は、現行8課の村長部局を4課に整理統合する機構改革を実施した。合併しない単独存続を選択したため、組織再編で今後の厳しい財政運営に対処することにした。

村総務課によると、再編は総務課、税務課と企

画観光課の企画部門を総務課に統合。産業振興課、建設課と企画観光課の観光部門を経済建設課として新設する。産山保育園は住民課に編入。会計室、教育委員会事務局、議会事務局は現行通りとする。再編に伴い、現行の課長級職員9人を5人に削減する方針。同時に早期退職勧奨なども実施し、現在50人の職員を約10年間で35人にまで削減する。2005年度の人件費は約4200万円節減できる見通し。

### 窓口充実で「町民課」に名称変更

神奈川県中井町

中井町は、一つの窓口で多様な町民要望に応えるワンストップサービスを推進するため、2005年4月から住民課を「町民課」に衣替えし、窓口業務の充実を目指す方針だ。

現在の住民課は住民票や印鑑証明、国民健康保険、医療関係などの業務を行っている。4月に住民課を衣替えして発足する「町民課」は、これまで保健福祉課が扱ってきた児童手当・小児医療費も所管し、町民に対する窓口サービスの拡充を目指す。

さらに、ワンストップサービスの一環として、町道は町整備課、農道は経済課と別々に所管していた道路関係事業も町整備課に一本化する。

このほか、生活環境課の防災環境課への名称変更や、観光資源の発掘など経済課の業務拡充などを含め、組織改正を行う予定だ。

### ガス事業民営化、市が株式保有へ

仙台市

仙台市は、市営ガス事業を民営化する方針を決めた。2015年度までの実現を目指す。緊急性が高まれば早まる可能性もある。方式は、市が株式を保有する一括株式会社化を軸に検討する。エネルギー自由化時代で顧客獲得競争が激化する中、民営化は公的な「しぼり」から解き放ち企業体質を強化する狙い。市は新たな優良会社の株主として配当や譲渡益のほか、税収増など財政面での貢献も期待する。

具体的には05年度から関係部局がプロジェクトチームを発足させ、検討に入る。課題は、事業を担当するガス局職員500人の取り扱いと民営化の方式。

ガス局職員は現在、公務員として身分が保障されており、民営新会社に「転籍」して民間人になることを強制できない。一方、行財政改革を断行中の市が他部局への受け入れ先を確保できるかは不透明。新会社の給与水準・制度は「公務員より高額で、インセンティブとなる」よう検討する。ガス局は数年内に400人程度まで削減する計画で、「100人程度は市長部局で受け入れてほしい」(関係者)との声もある。

全国の公営ガス事業は民間売却が主流だが、同市は全国有数規模の市営ガス事業を「超優良資産」としており、安易な売却をしない。

市が現物出資して株式を100%保有しながら、段階的に市場に放出する「NTT方式」による民営化が最有力とみられる。

この際、事業債の元利一括償還が前提となり、現在1千億円に上る起債圧縮が不可欠。新会社が官民の金融機関から自前で資金調達できる「信用力」や「企業価値」を高めるためにも、負債の返済を急ぐ。収益力を上げるため、新規需要を喚起する提案型の営業にも力を注ぐ。

## 道州制めぐり中間報告

### 山口県

山口県は、将来の広域自治制度の在り方をめぐり中間報告をまとめた。道州制について「地方分権時代にふさわしい広域自治制度」と評価した上で、「中国州」など山口県が参加し得る三つの道州を例示した。道州制を検討している国の第28次地方制度調査会(首相の諮問機関)の議論をにらみながら、2005年度末までに最終報告を行う。

県は03年6月、関係各課による「県のあり方検討チーム」(座長・総合政策局長)を設置。地方分権が進展した将来を想定し、国・県・市町村の新たな役割や道州制などを研究してきた。

中間報告は、道州制について「国の事務・権限の受け皿となり、一層の分権改革につながる。国との二重行政の解消など行政コストが削減できる」と前向きに評価する一方、都道府県合併には「区域が広がるだけで国からの抜本的な権限移譲

につながらない」などと指摘した。

その上で、道州制導入後の三つの枠組みを検討した。このうち、中国地方5県の「中国州」(仮称)の場合、地域の一体感があり、国の地方支分部局の管轄区域と整合性があると分析。中国・四国地方の「中四国州」(同)は、人口や税収などの規模は東北・九州両地方と同等になり、瀬戸内海の一体的な管理や利用が可能だが、地理的一体性には乏しいとした。また、九州地方に参加する「九州道」(同)は、下関市などの県西部はつながりがあるが、関門海峡で分断され、地理的一体性が乏しいなどと指摘した。県を東西で分割することは、「想定していない」(池内英之政策企画課長)としている。

道州制への移行プロセスは、①直接移行②都道府県合併を経て段階移行③過渡的措置として都道府県と併存する「欧州連合(EU)型道州」(仮称)を設置し約10年後に移行——を想定している。

## トヨタ方式で2600時間削減

### 岩手県

岩手県は、トヨタ生産方式などを参考に昨年7月から農林水産部農林水産企画室で始めた業務改善の結果、同12月末までに約2600時間分の業務を削減できたとする中間報告をまとめた。今年4月に最終報告を行った後、取り組み対象を同部の各課に拡大し、2006年度以降、他部局にも順次広げる予定。



## 霞が関 公設試の未来は？(経済産業省)

各都道府県が設置している公設試験研究機関(公設試)の将来像を議論し、機能強化策などを検討する中小企業庁の研究会が一月三十一日に初会合を開いた。

IT(情報技術)やバイオなど、最先端分野での取り組みが注目を浴びるが「中小企業の過半数は、産業の基盤を担う『普通』の企業」(中企庁幹部)。それら「最先端ではないが時代遅れでもない」中小企業にとって、身近で相談できる公設試は、重要な経営資源として今後も不可欠な存在と位置付けている。

一方、設置主体の都道府県には、財政難も背景に独立行政法人化や整理統合を検討する動きもあり、今後は一層「地域企業の立場に立った運営や、経営マインドが必要になる」(同)とみている。

研究会には、公設試や県の幹部、企業トップ、有識者らが集まった。依頼試験や研究開発など従来からの事業に加えて、積極的な事業化支援や経営相談を行う際のバランスや、県の枠を超えた活動や連携の在り方など、議論は幅広い。五年後など近未来のあるべき姿を模索し、「企業から使われる公設試」を目指して五月をめどに意見を集約する予定だ。



業務改善のモデル組織となつた農林水産企画室は、業務目的や対象などを明確化する業務整理シートや、業務のプロセスを細かく分解し、所要時間を把握する業務一覧表などを作成。付加価値がない業務を「無駄」と定義し、今年3月までに6人分の年間業務量に相当する1万2千時間を削減するとの目標を設定した。

具体的な業務改善手法は、▽新聞切り抜き作業の方法を変えて862時間を削減▽課長会議で配布する部課長の週間スケジュール資料の作成をやる▽刊行物の回覧をやめる——など。これまでに年間ベースで2617時間の削減につなげた。今後は、①他部局からの照会・回答については企画室を通さず、電子掲示板を使って直接行う②

### 小さく産んで…

合併特例法の期限である三月末までの県知事への申請を目指し、筆者の住む市を含む一市一町による合併協議が急ピッチで進められている。

実は、この二市町を含む四市町の合併協議は一度「破談」になっている。

四市町がそれぞれ行った住民投票の結果、一町で反対が多数を占めたため、合併は白紙に戻ったのだ。その後、このうち二市町だけで合併協議を進めることで合意、法定協議会の設置にこぎつけた。三月中の合併申請を経て、今年十月一日から二〇〇六年三月三十一日までの間の新市誕生を目指し

ている。

新市の市民サービスについては、破談になった四市町がまとめていた合併協約の内容を原則として実施する予定だ。新市名は現在の市の名称とすることなどでも、既に合意している。

市の広報誌や新聞報道などによると、四市町の合併が白紙に戻った後、各自自治体では住民レベルのいろいろな動きがあったようだ。

四市町による合併を再度目指す動きはもちろん、住民投票で反対が多くを占めた町を除く三市町による合併を求める動きもあった。現在最終的な協議を進めている二市町は、将来的には四市町合併



による中核市を目標としながらも、まずは合併について同じ意思を持つ二市町でスタートすることを決めた。

合併協議が進められる中で、改めて合併の是非を問う住民投票を行うべきだとの声もあり、請求も行われたが、既に行われた住民投票で、二市町の場合は合併賛成が多数を占め、住民の意思が確認されているとして、議会で条例案は否決された。

合併協約についての住民説明会も一月に終え、二月には合併協定調印、各議会の議決というスケジュールが決まっている。

人口が二十万人強の市と四万人弱の町との合併であるが、何より、安心して住める街であってほしい。小さく産んで、大きく育てる好例となつてほしい。(田)

提言・要望でも各課での対応を基本とし、企画室での決裁を省略する③経理マニュアルやチェック表を作成し、年間推計で2600件あるとされる支出関係書類の誤りを減らす——などに取り組み。無駄の洗い出しも一段と進め、最終的には1万2千時間を超える業務削減を目指す。

### 連結バランスシートを作成

埼玉県

埼玉県は、出資法人の財政状況を加味した連結バランスシート(BS)を初めて作成した。作成したのは2003年度分と02年度分で、県全体の資産や負債の状態をより詳しく把握できるようにするのが目的。

連結BSは、普通会計、公営企業会計、収益事業会計に加え、県の出資比率が50%を超える住宅供給公社や道路公社、土地開発公社など14法人の会計が対象。それによると、03年度末の資産は前年度末比0.6%減の6兆7751億円、負債は1.4%増の4兆1454億円、正味資産は3.5%減の2兆6297億円だった。

資産の減少は、事業資産の処分が出資法人の資産が目減りしたのが主因。負債の増加は、地方債の伸びによるもので、「臨時財政対策債の影響を除けば減少傾向」(財政課)という。

作成に当たっては、法人が取得している県債を控除するなどの処理を行い、県全体の財務をより的確に示せるようにした。

## ●各府省の2005年度予算案—文部科学省

# 学力向上、問題行動対応などに重点

—5・4%減の5兆7332億円—

文部科学省の二〇〇五年度一般会計当初予算案

は、〇四年度比5・4%減の五兆七千三百三十二億七千万円となった。国・地方税財政の「三位一体改革」で〇五年度に四千二百五十億円を暫定的に削減することになった義務教育費国庫負担金は二兆一千四百九十九億九千三百万円となる。国際的な調査で明らかになった学力低下に歯止めを掛ける学力向上対策や、低年齢化する子どもとの問題行動への対応策などに重点を置いた。

### 義務教育費、国庫負担率変えず

公立小・中学校の教職員給与を補助する義務教育費国庫負担金は、国の負担率二分の一は変更しない。これまでの算定と同様、教職員の給与単価に定数を乗じた額の二分の一が国庫負担総額となり、その額から四千二百五十億円を自動的に差し引く。各都道府県の削減額は、国庫負担総額に占める各都道府県のシェアを基に案分する。例えば、ある県のシェアが10%の場合は、四千二百五十億円の10%に当たる四百二十五億円が減額分として割り当てられる。減額分は税源移譲予定特別交付

金で措置される。

学力向上対策は、50・3%増の八十二億六千七百万円を盛り込んだ。新規事業では、四十七地域で地方発の優れた取り組みを支援したり、教員向けの教科別の指導力向上のプログラムを開発したりする「学力向上拠点形成事業」を実施。理数離れを食い止めるため、科学館の職員らが小・中学校で出前授業を行うなど地域の科学館・博物館と連携して理科や数学の楽しさを感じてもらおう「理数大好きモデル地域事業」を開始する。

小学校段階から英語の授業に力を入れる「小学校英語活動地域サポート事業」も創設。外国青年招致事業（JETプログラム）で来日して外国語指導助手（ALT）に起用されているネイティブスピーカー、英語が堪能なビジネスマン、中学校の英語教諭などの講師派遣や、教材開発などを国がバックアップし、子どもに「使える英語」を身に付けてもらう。

このほか、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールの指定校を七十五校に拡大し、指定期間も三年から五年に延長。英語

教育に力を入れるスーパー・イングリッシュ・ラウンダー・ハイスクールの指定校も百校に増やす。

### 警察OBらを小学校に配置

問題行動への対応では、長崎県佐世保市で小学六年生の女兒が同級生をナイフで切り死亡させた事件など暴力行為の低年齢化が一層進んでいることを踏まえ、校内の生徒指導体制を小学校段階から強化することを目的に「生徒指導推進協力員」を新たに百八十八地域に配置する。警察OB、中・高教員OBなど生徒指導に精通しているベテランに協力員を委嘱し、小学校の先生をサポートする体制を整える。

併せて、問題行動の早期発見、早期対応に向けて、児童・生徒の相談体制も充実させる。中学校に臨床心理士らの専門家を派遣する「スクールカウンセラー活用事業」の対象校を、ほぼ全校に当たる約一万余校に拡大。こうした対策経費として四十七億二千三百万円を確保した。

また、佐世保市の事件では、インターネット上の会話のやりとりで生じたいさかいが原因の一つ

とみられていることから、教員を対象にインターネットを利用する際のマナーなど情報モラルの効果的な指導方法の習得を目指し、「情報モラル等指導サポート事業」を創設。専門家が教員の相談に応じる「ヘルプデスク」の開設や意識啓発講座の開催などを計画している。

児童・生徒に対しては、命の大切さや他人を思いやる心の育成につながる授業を展開。他人を思いやる心の育成では、問題が生じた場合に暴力行為などによらず、自分の考えを言葉で伝え、相手の気持ちも理解する「伝え合う力」を養う授業の調査研究を二十地域で実施する。

命を大切にする教育では、著名人や社会人を非常勤講師の「心のせんせい」として派遣する事業を拡充したり、大学と連携して道徳観をはぐくむ効果的な指導方法を研究したりする「児童生徒の心に響く道徳教育推進事業」を四十七地域で行う。情報モラル等サポート事業も含め、関連予算として十一億六千四百万円を計上した。

## 二 ト 対策で職場体験事業

働く意欲が乏しい若者(ニート)の増加対策として、職業観、勤労観を育成するキャリア教育関係では、中学生を中心に週五日以上連続した職場体験を全国六十一地区で実施することを柱とした「キャリア教育実践プロジェクト」に五億円を盛り込んだ。また、インターネットでいつでもどこでも学習できる「eラーニング方式」を活用し

て、フリーターや若者が即戦力となる能力を身に付けることができるネット上の就職支援学校の開発経費に一億八千九百万円を確保した。

さらに、若者の職業教育機関としての専修学校の機能強化策(十三億二千四百万円)も講じる。特色ある教育に取り組む学校を財政支援する「専修学校教育重点支援プラン」を創設し、「地域人材開発」「キャリア指導」など六つの課題について、五校を研究指定校に選定する。同プログラムは、大学・短大での優れた教育を支援する「特色ある大学教育支援プログラム」の専修学校版。また、各都道府県で四校ずつ専修学校を活用した職場体験講座を開催する。

社会教育関係では、IT(情報技術)を活用して図書館を地域の情報拠点にするモデル事業を実施する。例えば、蔵書検索や貸し出しをインターネット上で行ったり、大学や博物館、商工会議所などのデータベースをネットで結んで各施設が持つ情報を図書館で一元的に入手したりできるシステム開発を、モデル地区を指定して調査研究する。公立学校施設整備費は、〇四年度補正予算に前

倒し計上したため、6・9%減の千二百二十一億四百万円。ただし、うち耐震化関連経費は千八百八億一千二百万円で0・7%増となった。私学助成は、私立大学等経常費補助が0・9%増の三千二百八十二億五千万円、私立高校等経常費助成費補助が0・5%増の千三十三億五千万円をそれぞれ確保した。

## 優れた大学院教育に財政支援

高等教育関係では、独立行政法人へ移行後二年目となる国立大学法人の運営費交付金は前年度比0・8%減の一兆二千三百七十七億二千九百万円を計上。新規事業では、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の育成に主眼を置いた独創的なカリキュラムを実施する大学院を重点支援する「魅力ある大学院教育イニシアチブ制度」(三十億円)を創設した。

文化庁関係では、国宝高松塚古墳壁画、特別史跡キトラ古墳壁画の保存・修復など文化財保護関係に三百三十億三千万円を盛り込んだ。このほかオペラ、バレエなどの重点支援や日本映画の振興に取り組む「文化芸術創造プラン」には二百三億二千八百万円、国立新美術館、九州国立博物館などの文化拠点の整備費には三百八十一億四千六百万円、それぞれ確保した。

科学技術関係では、科学研究費補助金、科学技術振興調整費など競争的資金として三千五百四十八億六千五百万円を計上。地域の大学など公共研究機関が核となって産官学で新技術を共同開発する「知的クラスター創成事業」など、地域科学技術振興費に二百四十億一千七百万円を充当した。また、鳥インフルエンザ、新型肺炎(SARS)などの感染症に関する知見の集積や薬品開発につながる調査研究に二十三億円の予算を新規計上した。

(田村康彦 内政部)

# 文化行政の波

## 九州国立博物館に市民ボランティア

福岡県

福岡県は、今年10月の九州国立博物館(太宰府市)の開館に向け、館内案内などのボランティアスタッフを募集している。ボランティア自身の自己実現の場とするともに、「地域に開かれた博物館として、市民に親しみを持ってもらいたい」(国立博物館対策室)との狙いだ。

九州国立博物館は、文化庁と県などが「アジアとの交流による日本文化のなりたち」をテーマに建設。昨年5月に建物が完成したが、現在、展示ケースの内装工事などを行っており、展示品の搬入も始まった。

募集するボランティアは高校生以上を対象に、①展示物の解説や通訳などのフロアスタッフ②周辺の昆虫の調査や花壇整備などの環境スタッフ③シンポジウムの企画・立案などのイベントスタッフ——の計250人。

また、博物館誘致を支援した市民団体の委員の案内で、周辺住民を対象にした館内見学会を既に開催。さらに3月末までの原則週2回、午前と午後それぞれ一般市民50人を招いて見学会を開き、関心を高めていきたい考えだ。

## 産業文化財を生かした観光振興策を

愛知県

愛知県は、地域再生の一環として、産業観光振興策の検討を始めた。産業の発展過程で生まれた歴史的・文化的価値の高い産業文化財を生かす方策を探る。2002年に1億2千万人だった観光客を、10年には1億4千万人にまで大幅に増やしたい考えだ。

同県では、観光施設利用者の4分の3が県内在住者。残る4分の1も岐阜、三重など近隣県が過半数を占め、経済効果の大きい宿泊観光の割合は低い。県は、観光振興を地域の活性化につなげるため、宿泊を伴う遠方からの来訪者や外国人観光客の増加を目指す。

名古屋、豊田、瀬戸各市などを特定支援地域とし、民間非営利団体(NPO)や商工会議所の関係者らを含むプロジェクトチームを設置。産業文化財として、トヨタ自動車工場や、せともの祭など具体的な施設やイベントを挙げて、それらを活用した地域再生策を探る。

## 英語教育のボランティア募集

埼玉県行田市

行田市は、小学校で英語教育を行う構造改革特区に認定されたのを受け、授業をサポートする「のびのび英語ボランティア」を募集する。日常生活レベルの英会話ができる18歳以上の男女が対象で、

市外からの応募も可能。

市はこれまで、総合学習の時間を活用し、小学校で英語教育を行ってきた。特区認定を受け、2005年度からは3年生以上で週1時間、2年生以下で月1時間の「英語活動」の授業を創設する。

市内の小学校に英語指導助手(AET)を配置し、ボランティアが打ち合わせて担任教諭とAETの意思疎通を手助けするほか、授業や教材作製も補助する。活動時間はおおむね午前9時から午後4時までの間で、4時間以上を想定している。

市の担当部局は05年度予算案で、ボランティアに支払う報酬や教員の研修費、教材費で500万円を要求。AETも、現在の8人から11人に増員する予定だ。

## 青少年の健全育成策で答申

山梨県協議会

山梨県青少年問題協議会は、「やまなし青少年健全育成指針」(仮称)についての答申をまとめた。家庭と学校、地域、行政が協力して、青少年にさまざまな交流や体験の場を提供することなどを提言している。県は、これを受けて2004年度末までに指針を策定し、施策に反映させる。推進期間は05年度から5年間。

答申は、青少年を取り巻く現状について、少子高齢化や国際化の進展のほか、家庭や学校、地域

の環境変化などを指摘。自然や労働を直接体験する機会やさまざまな人々と交流する機会が不足していることなどを課題に挙げた。

その上で、青少年の自立と成長を促すため、家庭と地域が協力して幼児に遊びを体験させる運動や、三世代交流体験、国際交流の場を提供することなどを提言。また、青少年の活動を支援する仕組みづくりや安心して暮らせる環境づくりを求めた。

雇用については、児童・生徒の職業観や勤労観を育てるとともに、学習と勤労、職業訓練をしない「ニート」と呼ばれる若者の自立を図る取り組み

が必要としている。

### 小学校で「ふるさと教育」推進

— 島根県教委

島根県教育委員会は2005年度から、県内の小学校を対象に、地域の産業や文化、環境、歴史などを年間を通じて体系的に学ぶ授業への取り組みを支援する「ふるさと教育推進事業」を始める。児童に地域への愛着、理解を深めてもらうとともに、心の豊かな人材を育成するのが狙い。原則として市町村教委に経費の2分の1を補助する。

ふるさと教育のテーマは各校で自由に設定が可  
老朽化が深刻化している上、二〇〇四年度現在で耐震性がある小・中学校は49・1%にすぎず、政府の「骨太方針二〇〇四」などで耐震化推進の必要性が指摘されている。

一方、三位一体改革で税源移譲の検討対象に挙がっている学校施設整備費補助金については、政府・与党が今年中に結論を出す予定だ。こうした背景を踏まえ、同省は有識者会議を設置して施設整備の在り方を検討している。

報告書素案は、学校の役割を「基本的な教育条件」「子どもたちが一日の大半を過ごす場」と位置付け、国の役割を強調。施設整備の必要な視点として、①耐震性の緊急確保②老朽化の改善③教育内容多様化への対応④教育の機会均等・水準の確保——を示した。

### 校舎整備補助金の交付金を

— 文科省会議

学校整備の在り方を議論している文部科学省の有識者会議は、校舎耐震化などの方向性について報告書の素案を取りまとめた。効率的に耐震化を進めるため、改築にこだわらず既存施設を改修・補強する必要性を強調。国・地方財政の「三位一体改革」で税源移譲の検討対象に挙がっている施設整備補助金の見直しについて、事前に使途を縛らない交付金の導入を求めた。三月に必要な整備量や経費・期間などを盛り込んだ報告書を正式決定。これを受け、文科省は必要な制度改正を検討する。

一九六〇〜七〇年代に大量に造られた校舎の

能。例えば、農作業の場合は地域の農家の協力を得て、春の田植えの時期から草取りなど水田の手入れを経て、秋の稲刈りや精米まで一連の作業を体験してもらう。授業は設定したテーマに応じて社会、理科、総合学習の中で行い、授業が終了する年度末に数校を選んで授業成果を発表する「ふるさと学習フェスティバル」を開催する。

また、各地域でふるさと教育を支援するボランティアの育成も併せて行う方針。県教委は「テーマは農業、産業、文化財、環境など何でもよい。各地域で体験活動も取り込んだふるさと教育を徹底して行いたい」としている。

その上で、改修を通じて既存施設を有効に活用するよう提言。歴史的・文化的価値のある校舎の継承も訴えたほか、他の文教施設と複合的に使用したり、施設を相互利用したりして、生涯学習などの拠点にする重要性も指摘した。

耐震化については、限られた予算で効率的に進めるため、改築から補強・改修に手法を切り替えるよう提言。また、▽「学校施設耐震化推進指針」に基づく優先度調査▽耐震化推進計画の早期策定▽天井落下・家具転倒の防止——などの必要施策も列挙した。

補助金改革では「国が責任を持って推進を担保した上で、地方の自主性を拡大する方向で推進策を検討することが必要」と指摘し、交付金の導入を求めた。

## 都道府県・政令市・中核市・県庁所在市議会

## 12月定例会の意見書採択状況 (4)

## 〔千葉市〕

▽大規模災害の対策と早期復旧Ⅱ新潟中越地震を踏まえ、被災地のライフラインの復旧と被害者支援、将来予測される震災などの自然災害についての万全な対策を要望

▽「食料・農業・農村基本計画」での農業改革具体策の検討Ⅱ市場開放に耐えられる競争力が確保できる農業改革の具体策を検討し、先進国最低に落ち込んだ食料自給率を向上させ、国内の農業を再生・発展させることを要望

▽緊急地域雇用創出特別交付金事業の継続・改善Ⅱ現在実施中の交付金事業を2005年4月以降も継続することを要望

▽郵政民営化の効率化やサービス改善成果の検証Ⅱ日本郵政公社の経営効率化やサービス改善成果を十分検証し、民営化による国民生活や日本経済へのメリットやデメリットの説明、郵便局ネットワークの地方活性化への活用などを要望

## 〔横浜市〕

▽郵政事業の民営化Ⅱ郵政事業の果たす公共的社会的役割の重要性を考慮し、①日本郵政公社の経営の効率化やサービスの改善等の成果を十分検証し、慎重に分割民営化論議を進める②国民生活

や経済にどのようなメリット、デメリットがあるのか国民に分かりやすく示す——などの点に留意し、国民サービス向上の視点から十分な審議を行うよう要望

## 〔名古屋市〕

▽自然災害による被災者の住宅再建等への支援の拡充を要望

▽裁判員制度導入に向けた環境整備等Ⅱ裁判員休暇の新設、自営業者への経済的負担の軽減措置および育児・介護サービスの提供を要望

▽事業承継税制の抜本的な改正Ⅱ事業承継を前提とした税額控除の大幅増額など、事業承継税制の抜本的な改正を要望

▽「まちづくり三法」の抜本の見直しⅡ大規模小売店の出店に際して周辺地域との調整の義務付けをはじめ、「まちづくり三法」の抜本の見直しを要望

▽若年者の雇用対策Ⅱ企業に対して若者を積極的に正社員として新規採用することを働き掛けるよう要望

▽北方領土の早期返還を求める決議Ⅱより強力に日口間の外交交渉を行い、北方領土の早期返還が実現することを期する

## 〔京都市〕

▽地方交付税所要総額の確保Ⅱ①来年度地方交付税所要総額で今年度の水準以上を確保する②財政力の弱い地方公共団体に対し、地方交付税の財源調整・保障機能を強化する③地方財政計画上の歳出と決算の乖離(かいら)について実態を踏まえて是正し、一方的・不合理な削減を行わない

▽地球温暖化防止のための環境保全推進Ⅱ二酸化炭素を吸収する森林整備対策を充実させるとともに、新エネルギー技術の開発や環境税の創設を検討する

▽児童の安全対策強化Ⅱ①「地域安心安全アクションプラン」を強力に進める②全地球測位システム(GPS)やICタグなどを活用した防犯システムを構築する③教職員に防犯のための訓練や研修を実施するとともに、児童に対する防犯教育を進める自治体に指導、支援を行う

▽高齢者虐待防止法の制定Ⅱ虐待被害者の相談窓口の設置と通報システムの確立や、緊急避難施設整備などを踏まえた新法を制定する

▽拉致事件解決に向けた北朝鮮に対する新たな対応Ⅱ経済制裁も視野に拉致被害者を早急に救出し、事件の真相を究明する

## 〔大阪市〕

▽マツサージ類似店舗の営業の適正化Ⅱカイロプラクティック(整体術)、リフレクソロジー(足裏健康法)など無資格者による医業類似行為について、関係法令の順守の徹底や必要な法整備

を含め、営業の適正化対策に全力で取り組むよう強く要望

▽地方交付税の総額確保と生活保護費負担率の引き下げ反対

▽容器包装リサイクル法の見直し▽分別収集に取り組み自治体の財政を圧迫している。事業者、自治体の適切・公平な負担を確保するとともに、容器包装の再生利用だけでなく、発生抑制・再使用を促進するための経済的手法を導入するなど、同法の早急な見直しを要望

▽教育基本法への国民的議論▽わが国の教育理念、教育基本法への国民的議論が行われるよう要望

#### (神戸市)

▽地方交付税所要総額の確保▽①来年度地方交付税所要総額で、今年度の水準以上を確保する②財政力の弱い地方公共団体に対し、地方交付税の財源調整・保障機能を強化する③地方財政計画上の歳出と決算の乖離(かいらい)について、実態を踏まえて是正し、一方的・不合理な削減を行わない——ことを要望

▽震災で心に傷を受けた児童・生徒支援のため教員加配▽阪神大震災により心的外傷後ストレス障害(PTSD)など心に傷を受けた児童・生徒を支援するため、適正な加配教員の配置を要望

▽「食料・農業・農村基本計画」で経営安定策の拡充など▽同計画の新たな策定に当たり、①食料自給率引き上げ策の推進②地域合意による集落

営農などを明確に位置付ける③品目横断的政策など農業経営に対する支援策の拡充④農地利用規制体系を整備するとともに、株式会社等の農地取得では不耕作の防止に配慮する⑤農業環境や資源保全政策の確立——などを要望

#### (広島市)

▽「食料・農業・農村基本計画」見直し▽基本計画の見直しに当たり、①食料自給率引き上げ政策を推進する②担い手は「プロ農家」に限定せず、集落営農は多様な農業の展開を可能とするものとして位置付ける③経営安定対策は農産物価格の低落をカバーし、耕作意欲を持てるよう所得補てん策とする④農地を農地として利活用できる法・制度を早急に確立する——ことを要望

#### (北九州市)

▽「食料・農業・農村基本計画」の見直し▽日本の農業の再生・発展のため、食料自給率の引き上げとともに、食の安全・安定に結び付く施策の展開を要望

▽高齢者虐待防止法の制定▽高齢者への虐待は表面化しづらく、児童虐待に比べて法整備などの対策も遅れているため、①相談窓口の設置と早期発見のための通報システムの確立②緊急保護のための一時保護施設などの整備——などを踏まえて、高齢者虐待防止法を制定するよう要望

▽大規模災害の対策と早期復旧▽①建物の耐震構造化推進の重要性を強く認識した地震防災策の見直し②湾岸や海岸の堤防などの速やかな総点検

と整備——などを要望

▽新潟県中越地震による被災者の支援▽①希望者全員が入れる仮設住宅の速やかな建設②被災した業者や農家などに対する無担保・無利子の緊急融資の実施——などを要望

▽人権侵害の救済に関する法律の制定を要望

#### (福岡市)

▽2005年度地方交付税所要総額確保▽世界貿易機関(WTO)・自由貿易協定(FTA)における農業分野の交渉に当たつての要望▽同交渉では、①各国の多様な農林水産業が共存できるような貿易ルールに改める②上限関税の設定や関税割当数量の一律的・義務的拡大には断固反対する③農林水産物の関税撤廃・削減を行わない——ことを求める

▽高齢者虐待防止法の制定▽虐待防止のための具体策を早急に実現するために、相談窓口設置、通報システム確立、緊急一時保護施設などの整備などを内容とする高齢者虐待防止法の制定を要請

▽大規模災害への対策と早期復旧▽地方自治体が万全の対策を講じることができるよう、①避難所や救援活動の拠点となる学校や病院の耐震化には早急な対策を講じる②中山間地での震災対策、災害関連緊急治山事業を早急に行う③防災無線整備、洪水ハザードマップの早急な策定などのため措置を行う——などを要望

▽安定した地方財政の確立▽地方自治確立の理念に沿った国庫補助負担金制度の見直しを行うと

ともに、地方交付税は財源保障と財源調整の両機能を重視し、一方的な削減をやめ、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な財源確保を図るよう要請

▽介護保険制度の改善Ⅱ介護保険制度の見直しに当たっては国の介護給付負担割合25%を確実に配分し、現行の調整交付金の別枠化や、低所得者対策確立などを求める

#### ▽北方領土返還要求

▽人権侵害の救済に関する制度Ⅱ基本的人権確立のため、被害者の救済が迅速・効果的に実施されるような人権侵害救済機関の設置など人権侵害の救済に関する制度を早期に制定するよう要望

#### (北海道旭川市)

▽日米地位協定の抜本改正Ⅱ国民、とりわけ沖縄県民の生命・財産と人権を守る立場から、日米地位協定全条を全体的に見直し、抜本的に改正するよう要望

▽国民健康保険料等に関する国庫負担率の引き下げ反対Ⅱ国民皆保険体制を堅持する以上、国は財政責任を負うべきだ。国庫補助率引き下げを行わないよう要望

▽「食料・農業・農村基本計画」の見直しⅡ食料自給率の引き上げ、担い手の育成、経営安定などを要望

▽高齢者虐待防止法の制定Ⅱ地域社会全体として高齢者の人権を守る体制を充実させ、虐待防止のための具体的な対策を早急に実現する法の制定

を要望

▽大規模災害の対策と早期復旧Ⅱ将来予測される震災など自然災害について、地震防災策の見直しや防災無線の整備、高齢の要援護者への対策推進などを要望

▽介護保険と障害者施策の一方的統合に反対Ⅱ介護保険と障害者施策は目的が異なっており、統合は慎重に検討し、今回の介護保険見直しでは統合を行わないよう要望

▽混合診療の解禁に反対Ⅱ保険外診療が増えて患者負担が増え、医療格差を招くなど国民皆保険制度の崩壊につながる混合診療を解禁しないよう要望

#### (青森市)

▽真の地方分権のための三位一体改革の推進Ⅱ補助金改革と税源移譲の一体的実施、地方交付税による確実な財源措置、国庫補助負担率の引き下げなど負担転嫁の排除、国による関与規制の積極的見直しを行い、都市財政運営に支障が生じることのない改革の推進を要望

▽「食料・農業・農村基本計画」の見直しⅡ①生産者と消費者の理解と協力に基づく実効ある食料自給率引き上げ政策を推進する②担い手政策の対象に生産意欲を持つ農業者や「育成すべき担い手」として推薦される者に加え、地域条件に見合った多様な農業の展開を可能とする③農産物価格の構造的な低落をカバーし、耕作意欲を持てる本格的な所得補てん策を新たな経営安定対策として

実施する④農地利活用の法制度を確立し、構造改革特区でのリース方式による株式会社での農地取得・農業参入について拙速な全国展開を行わない⑤担い手以外の農家、非農家、地域住民を含んだ農業資源保全の共同の取り組みに本格的な支援策を導入し、環境直接支払制度を創設し、現行の中山間直接支払制度も拡大充実する——ことを要望

#### (盛岡市)

▽混合診療解禁に反対Ⅱ公的支出の縮小と私的医療保険の拡大によって大幅な自己負担増と国民皆保険制度の崩壊につながるかねない混合診療の全面解禁をしないよう要望

▽「食料・農業・農村基本計画」の見直しⅡ「食料・農業・農村基本計画」の見直しに当たって、食の安全・安定に結び付く施策を展開し、農業の再生・発展につなげるよう要望

▽食料の安全保障、自給向上Ⅱ世界貿易機関(WTO)・自由貿易協定(FTA)交渉に当たって、各国の農業の共存と食料自給向上ができるよう、関税割当数量の一律的・義務的拡大に反対し、特別セーフガード(緊急輸入制限)の維持などに配慮するよう要望

▽緊急地域雇用創出特別交付金の継続・改善Ⅱ現在実施している緊急地域雇用創出特別交付金制度を2005年度以降も継続し、失業者の就労に役立つよう実施要項や運用方法の改善を要望

#### (秋田市)

▽法務局の増員Ⅱ秋田地方法務局では、職員数



の不足で下請けや臨時採用の恒常化など変則的な状態に陥っている。土地や建物のトラブルが急増している中、職員を増やして事務の迅速な処理や労働条件の改善を実現するよう要請する

▽教育プログラム審議会の設置 〓 県の「あきた教育新時代創成プログラム」は財政論を優先させている。多くの県民が知恵を出し合い、希望の持てるプログラムを目指さなければならない。県民各界、各層の委員からなる審議会を設置するよう要請する

#### (山形市)

▽犯罪被害者の権利と被害回復制度の確立 〓 犯罪被害者が刑事手続きに参加でき、さらに民事上の損害賠償を行えるよう早急に法整備することを要請

▽各国の農業が共存できる貿易ルールの確立 〓 世界貿易機関(WTO)農業交渉で、上限関税の設定や関税割当数量の一律的・義務的拡大に断固反対することや、東アジア諸国との自由貿易協定(FTA)交渉で、農林水産物の関税撤廃や削減を行わないことなどを要請

#### (福島市)

▽陸上自衛隊福島駐屯地の存続 〓 福島県には福島駐屯地、郡山駐屯地、大滝根分屯地が設置されているが、ともに国土防衛はもろろん、県民の安心・安全にとって多大な責務を担っていることから、陸上自衛隊福島駐屯地の存続を要請

▽葉害肝炎の再発防止と自治体への財政支援 〓

葉害肝炎に関して再発防止策の確立を図るとともに、各自治体においてC型肝炎ウイルス感染の検査が徹底できるよう、財政支援策を早急に構ずるよう要請

▽北朝鮮に対する外交見直し 〓 北朝鮮より提供された遺骨が鑑定の結果、偽物であったという事実は、拉致被害家族はもろろん、われわれ日本人に大きな不信と限らない怒りを抱かせた。政府には、北朝鮮に対し責任の所在の明確化を強く求めるとともに、経済制裁をも視野に入れた外交方針の転換を行うよう要請

▽教育基本法の早期改正 〓 日本の教育改革のために、一切の聖域を設けることなく徹底論議を行い、教育基本法の早期改正を実現するよう要請

▽永住外国籍住民の地方参政権確立 〓 「永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案」の早期成立を要請

▽混合診療解禁・特定医療費制度拡大に反対し、公的医療保険制度の充実

#### (福島県郡山市)

▽犯罪被害者等基本法の内容の早期実現

▽教育基本法の早期改正 〓 伝統・文化の尊重と愛国心の育成、家庭の意義と家庭教育の重視、道徳・宗教的情操のかん養、教育行政の責任の明確化などの観点から、早期に教育基本法を改正するよう要請

▽大規模災害の対策と早期復旧 〓 新潟県中越地

震被災地のライフラインの復旧と支援に一層力を注ぐとともに、国民を災害から守るために万全の対策を講じるよう要請

▽2005年度地方交付税の所要総額確保 〓 国と地方の信頼関係を構築し、住民サービスの低下を来さないよう、①05年度の地方交付税総額は、04年度の水準以上を確保する②財政力の弱い地方公共団体に対し、交付税の財源調整と財源保障を強化する——ことなどを要請

▽郵政事業の現行経営形態の堅持 〓 郵政事業が担っている国民的、社会的役割の重要性を参酌し、「安心・確実・非営利」の現行の公社形態を堅持するよう強く要請

▽「食料・農業・農村基本計画」の見直し 〓 「食料・農業・農村基本計画」を見直すに当たっては、①食料自給率の引き上げ政策を推進する②担い手は「プロ農家」に限定せず、意欲を持つ農業者なども含める③農業資源保全の「共同」の取り組みに対する支援策を、経営所得安定対策とセットで導入する——ことなどを要請

#### (福島県いわき市)

▽大規模災害の対策と早期復旧 〓 将来予測される自然災害に対応できるよう、①学校や病院の耐震化を講じる②中小河川の堤防や湾岸水防施設の整備を進める③災害関連治山事業を速やかに実施する④市町村長に対する警戒情報の発令基準と避難誘導マニュアルの策定を急ぐ——ことなどを強く要請

## 1月の地方選挙結果

## 山形、岐阜両県知事に新人

一月の主な地方選挙は、山形、岐阜の二県知事選のほか、十七市長選が行われた。山形県知事選では新人が現職らを破り初当選。岐阜県知事選でも新人が初めての当選を果たした。

## 山形知事選、新人が現職ら破る

山形県知事選には、無所属新人で共産党県委員 会副委員長の本間和也氏、共産推薦、無所属新人で元日本銀行職員の齋藤弘氏、四選を目指す無所属で現職の高橋和雄氏、社民推薦の三人が立候補した。高橋氏の推薦をめぐって自民党が分裂し、民主党も県連支持にとどまるなど、主要政党の足並みが乱れた。こうした中、七十四歳で全国最高齢知事である高橋氏が引き続き県政を担当するかどうか最大の争点となり、齋藤氏との事実上の一騎打ちとなった。加藤紘一元自民党幹事長が支援した齋藤氏は、政策の継続性を主張した高橋氏に対抗、行財政改革の推進を公約に掲げた。四十七歳という若さを武器に都市部の無党派層を中心に支持を集め、知名度不足をカバーした。

岐阜県知事選には、いずれも無所属新人で、前外務省経済協力局長の古田肇氏、自民、民主、公明推薦、労働者相談センター所長の木下一彦氏

共産推薦、食品問題評論家の垣田達哉氏の三人が立候補した。

引退する梶原拓知事の要請を受けて出馬した古田氏は、主要政党はじめ連合岐阜など七百を超す団体から支援を受け、県内全域で票を伸ばした。木下氏は福祉や教育を重視した県政への転換を訴え、垣田氏は古田氏出馬の経緯を「密室政治による後継指名」と批判したが、及ばなかった。

## 9市で新市長誕生、8市長が連続当選

新市長が誕生したのは九市(うち無投票当選が四市)。このうち、市町村合併で誕生したのは、青森県十和田市、群馬県伊勢崎市、静岡県菊川市、三重県亀山市、同県松阪市、大分県臼杵市——の計六市。十和田市長には中野渡春雄氏、自民、公明推薦、伊勢崎市長には矢内一雄氏が、菊川市長には太田順一氏、自民推薦、亀山市長には田中亮太氏が、松阪市長には下村猛氏、自民、民主、公明、社民推薦、臼杵市長には後藤国利氏が、それぞれ当選した。

宮崎県西都市長選では橋田和美氏が現職の再選を阻んだ。このほか、徳島県小松島市長には稲田米昭氏が当選。前市長の死去に伴って選挙が行わ

れた兵庫県養父市長には梅谷馨氏が当選した。一方、八市では現職が連続当選した(うち無投票が二市)。議会提出議案が否決されたのを受けて昨年末に阪口伸六市長が辞任した大阪府高石市では、その阪口前市長が無投票で再選された。

愛知県岩倉市長には石黒靖明氏、自民、民主、公明推薦が五選。埼玉県川越市長には舟橋功一氏、自民、公明推薦が、福岡県八女市長には野田国義氏、公明支持がそれぞれ四選された。また、神奈川県相模原市長には小川勇夫氏が三選されたほか、新潟県白根市長には吉沢真澄氏が、静岡県御殿場市長には長田開蔵氏が、愛媛県宇和島市長には石橋寛久氏が、それぞれ再選された。

## 2月は16市区長選

二月は、市町村合併で誕生した栃木県那須塩原市、滋賀県高島市、兵庫県南あわじ市、愛媛県大洲市、同県今治市、佐賀県唐津市、熊本県山鹿市、同県宇城市をはじめ、東京都千代田区など計十六市区長選が投票される予定。

選挙日程は次の通り。(日付は投票日)

(市区長選) 六日、千代田(東京)、西東京(同)、唐津(佐賀)、浦添(沖縄)、十三日、那須塩原(栃木)、高島(滋賀)、柏原(大阪)、南あわじ(兵庫)、大洲(愛媛)、西之表(鹿児島)  
 二十日、天童(山形)、今治(愛媛)、山鹿(熊本)、二十七日、上福岡(埼玉)、朝霞(同)、宇城(熊本)

「政治とカネ」再び焦点に―通常国会

## 民主、橋本元首相の証人喚問要求

政界メロ

通常国会の与野党攻防で、日本歯科医師連盟(日歯連)からの一億円闇献金事件をめぐる橋本龍太郎元首相らの証人喚問問題が焦点となっている。東京第二検察審査会がこのほど、橋本元首相の不起訴処分を不当と議決したことで、「政治とカネ」をめぐる問題が再びクローズアップされた形だ。民主党はこれを追い風にと証人喚問の実現を求めている。与党側は拒否し、小泉純一郎首相も「検察が判断すべき問題」と取り合わない考えだが、しばらく尾を引きそうだ。

東京第二検察審査会は、橋本元首相のほか、野中広務元同党幹事長、青木幹雄同党参院議員会長について、東京地検の不起訴を不当と議決した。具体的には橋本元首相については、「収支報告書の

不記載などの報告を受けたと思われるが、検察の取り調べは形式的で再捜査が必要。元会計責任者への監督上の過失もあり、不起訴では検察の機能を果たしたとは言えず、国民に通用しない。元首相でも臆(おく)せず捜査すべき」「橋本元首相は)平成研(究会)旧橋本派の政治団体)の代表者を降ろただけでは世間は納得しない」などと指摘した。

こうした議決を踏まえて民主党は、「橋本氏らの証人喚問が必要であり、平成十七年度予算案を審議する予算委員会の冒頭で、証人喚問の実現の確定が必要」などと強く要求。二〇〇五年度予算案の審議入りの条件に掲げて与党に揺さぶりを掛ける戦術に出た。

これに対して与党は、「問題が決着済みとは言わないが、すでに司法手続きの中にある問題で、刑事責任は国会で問うものではない。証人喚問をしないと、予算委員会に入らないというのを受け入れられない」(自民党幹部)と拒否する構えを崩さず、結局は予定通り審議に入ることと合意した。

「政治とカネ」の問題をめぐるのは、自民党森派の政治資金収支報告書が正確ではない疑いも浮上。杉浦正健官房副長官が、自身の資金管理団体の政治資金収支報告書に記載した自民党森派からの寄付を削除する届け出をしたことなどから、野党は不透明な経理処理だとして追及している。逆に自民党は、旧自由党の民主党との合併をめぐる政交交付金の不自然な流れを指摘するなど、与野党間で「刺し違え」の様相も呈してきた。

小泉首相が、政治における「永遠の問題」と話す政治とカネの問題だが、一億円闇献金事件がもたらした旧橋本派への影響は大きく、ある旧橋本派議員秘書は「旧橋本派はもうばらばら。それに比べて、派閥は小さいが山崎派のまとまり、山(崎)拓さんのカリスマ性はすごい」と他の派閥をうらやむことしきり。

### 理解されるか、議員年金見直し

「国会議員の互助年金等に関する調査会」(衆・参両院議長諮問機関)はこのほど、給付額削減などを盛り込んだ議員年金の見直しに関する答申をまとめた。特権的と批判されていた議員年金については一部で廃止論も出ていたが、結果は存続。自民党幹部は「給付は下がり、負担は大きくなる実態を知ってもらえば、国民には理解してもらえらると思う」と話すが、果たして理解を得られるかどうか。

答申は、一般の公的年金と比較して手厚い国庫負担率(現行約73%)を50%程度まで引き下げるとともに、議員在職中の納付額を現在の年間約百二十七万円から約二百二十万円へ段階的に引き上げる方針を盛り込んでいる。

しかし、若手議員らの間では、退職金に代えるべきだなどとして依然、廃止を求める意見もくすぶっている。自民党幹部は「答申を重く受け止めないといけない」と話すが、立法化の過程でさらにもうひと議論あるかどうか。(梅澤幸治)内政部

